

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業支援課
担当名：経営革新支援担当
内線：3910 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P4	中小企業省力化支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 8年度	根拠法令	中小企業基本法			針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8, 9 SDGsターゲット 8-1, 8-2, 8-3, 9-2
1 事業概要 人手不足改善と持続的な賃上げ環境の整備に向け、設備の導入・更新により省力化に取り組む県内中小企業に対し、設備投資に要する経費を補助する。 中小企業省力化支援事業 2,075,840千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 補助事業 2,009,000千円 ・ 県が策定した省力化製品カテゴリリストに掲載された機器を新たに導入する経費を補助 ・ 専門家等が作成した支援カルテに基づき、省力化が見込まれる新型機器に更新する経費を補助 イ 専門家派遣 9,548千円 専門家(中小企業診断士)を派遣し、省力化への助言及び支援カルテの作成を行う。 ウ 補助事務委託 47,367千円 エ 広報等委託 8,799千円 省力化への取組の波及に向けた、業界誌への事例掲載や展示会での事例紹介、事例集作成等を委託する。 オ 検討委員会の運営 1,126千円 事業の効果検証と改善のため、検討委員会を開催する。 カ 繰越明許費の設定を行う。 (2) 事業計画 ア 企業への補助 対象者要件：①②のいずれか又は両方に該当する県内中小企業者等 ①人手不足の状態にあること ②賃上げを実施すること 補助率：3分の2(5分の4) 補助上限額：10,000千円(12,000千円) ()内は対象者要件②に該当する場合 イ 助言及び支援カルテ作成 140件×2回 ウ 交付申請・実績報告の受付、審査事務 エ 事業者等からの意見聴取・事例集作成 オ 検討委員会 2回(第1・4四半期) (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 専門家派遣による省力化への助言 140社 設備投資補助 350社 【成果指標(アウトカム)】 企業による設備投資 3,556,000千円 削減される労働時間 53,746時間／月 (4) 県民・民間活力・他団体との連携状況 ア 商工団体や士業団体等の有識者による検討委員会で事業の効果検証や意見聴取を行う。 イ 金融機関等と連携した広報活動を行う。					
2 事業主体及び負担区分 【内閣府】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (国2/3・県0)事業者1/3 一定以上の賃上げに取り組む企業(国4/5・県0)事業者1/5									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×1.0人＝9,500千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金							
決定額	2,075,840	2,075,840						0	2,075,840
現計額	0							0	

事業内訳書

事業名	中小企業省力化支援事業		
単位事業名	中小企業省力化支援事業	予算額	2,075,840千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	2,075,840	—	【内閣府】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 補助率 定額
合計	2,075,840	—	

単位事業名	中小企業省力化支援事業	予算額	2,075,840千円
-------	-------------	-----	-------------

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	320	—	検討委員会委員謝金
旅費	240	—	関係機関・中小企業等への訪問、調査
需用費	266	—	広報書類・会議資料等印刷代、消耗品
役務費	220	—	関係機関・中小企業等への通知等の郵送
委託料	65,714	—	広報等業務委託、補助金交付事務委託、専門家謝金支払業務委託
使用料及び賃借料	80	—	検討委員会会場費
負担金、補助及び交付金	2,009,000	—	中小企業省力化支援事業補助金
合計	2,075,840	—	